

# 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ 目標

①若手の研究環境の抜本的強化、②研究・教育活動時間の十分な確保、③研究人材の多様なキャリアパスを実現し、④学生にとって魅力ある博士課程を作り上げることで、我が国の知識集約型価値創造システムを牽引し、社会全体から求められる研究者等を生み出す好循環を実現。

## 産業界による博士人材の積極採用と処遇改善



測定指標：「産業界による理工系博士号取得者の採用者数」1,397人(2016)⇒2,300人(2025)約1,000人（約65%）増

マネジメント人材、URA、エンジニア等のキャリアパスを明確化

〈参考〉URA配置人数1,225人（2017）

産学

多様なキャリアパス  
・流動の実現

博士後期課程



若手研究者  
(ポスドク・特任助教等)



中堅・シニア研究者



博士前期課程/  
修士課程



独立して研究の企画と  
マネジメントができる人  
材の育成

- ・博士人材の多様なキャリアパスを構築
- ・優秀な人材が積極的に学びやすい環境構築

測定指標：

「博士後期課程修了者の就職率」

72%（2018）⇒85%（2025）

「博士後期課程学生の生活費相当額受給割合」※

全体10.4%（2015）⇒修士からの進学者数の5割  
（全体の2割に相当）（早期達成）

自由な発想で挑戦的  
研究に取り組める環境を  
整備

- ・優秀な若手研究者の研究環境の充実、ポストの確保、表彰

測定指標：

「40歳未満の本務教員数」

将来的に全体の3割以上となることを目指し、

2025年度に約1割増※

※43,153人（2016）⇒48,700人（2025）（+5,500人）

（直近のデータにより第5期計画と同様に試算）

〈参考〉大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合 23.4%（2016）

40歳時点の任期無し教員割合（テニュアトラック教員含む）RU11 約49%（2013）

※2019年度よりRU 11構成大学と国立大学法人運営費交付金の重点支援の取組のうち重点支援③に該当する大学を対象として調査を拡大

多様かつ継続的な  
挑戦を支援

- ・研究に専念できる環境を確保
- ・研究フェーズに応じた競争的資金の一体的見直し
- ・最適な研究設備・機器の整備とアクセスの確保

測定指標：

「大学等教員の学内事務等の割合」

18.0%（2018）⇒約1割（2025）

将来の多様なキャリアパスを見通すことにより進学意欲が向上

魅力ある研究環境の実現

スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「スポーツ基本計画」が策定されており、平成29年度より第2期計画が運用されている。

- ▶ 第2期計画では、スポーツの振興及びスポーツによる社会等への価値の具現化に向けて、施策の進捗をはかるために置く数値を含む成果指標を第1期計画に比べて増加させている（8→20）

（成果指標例）

- ・スポーツ実施率（週1）
- ・スポーツ市場規模
- ・オリンピック・パラリンピックでの金メダル数
- ・スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合
- ・スポーツツーリズムの関連消費額
- ・スポーツ国際貢献事業の諸外国・地域への展開 など



「第2期計画」は令和3年度を期末とするため、令和3年4月より、スポーツ庁長官の諮問をもってスポーツ審議会（※）において次期の「第3期スポーツ基本計画」について審議中

（※）スポーツ審議会：（会長）早川茂トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長（会長代理）大日方邦子（一社）日本パラリンピアンズ協会会長

- ▶ 第2期計画に記載された取組の数値目標の進捗等を踏まえつつ、社会情勢の変化等を的確に捉えたうえで、2030年以降を見据えたスポーツ政策の在り方等を示すべく、現在スポーツ審議会において審議中。
- ▶ 第3期計画は令和3年度中に文部科学大臣決定により策定し、令和4年度より運用を開始予定。直近では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した9月以降、主要課題について具体的に審議を行う予定であり、その際には**今後取り組むべき施策を設定するにあたって適切な数値目標等の指標の在り方についても議論する**予定。

（審議が予定されている主要課題）

- ・多様な主体によるスポーツ実施の促進、スポーツによる健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現
- ・地域スポーツ環境の整備・充実、スポーツ推進委員の有効活用
- ・学校体育、運動部活動改革をはじめ子供のスポーツ機会の充実、体力の向上
- ・スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保
- ・スポーツ施設やオープンスペースなどスポーツをする場の充実
- ・スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域振興・地域活性化、大学スポーツの充実
- ・スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献
- ・国際競技力の向上、クリーンでフェアなスポーツの推進